



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社FIXER 上場取引所 東
 コード番号 5129 URL <https://www.fixer.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 清一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)磐前 豪 (TEL) 03(3455)7755
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	11,049	△2.7	2,110	△11.9	2,089	△12.6	1,382	△7.6
2022年8月期	11,360	215.0	2,394	654.3	2,391	659.5	1,495	662.1
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年8月期	95.01	88.50	31.0	29.2	19.1			
2022年8月期	109.44	—	60.7	48.7	21.1			

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年10月6日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	7,140	5,718	80.1	387.53
2022年8月期	7,188	3,211	44.7	234.96

(参考) 自己資本 2023年8月期 5,717百万円 2022年8月期 3,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	539	△415	1,024	4,833
2022年8月期	2,478	△101	△155	3,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,767	△41.8	171	△88.9	173	△88.6	110	△88.4	7.62

（注）2024年8月期の業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	14,753,400 株	2022年8月期	13,663,200 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	35 株	2022年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	14,549,485 株	2022年8月期	13,663,200 株

（注）当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に低下し、社会経済活動の正常化が進むとともに、景気の緩やかな回復傾向の兆しが見られました。一方で、世界的な資源価格の高騰をはじめとした物価の上昇に加え、継続的な金融引締めが行われる等、海外景気の下振れリスクが意識されており、景気の行きは楽観ができない状況です。

当社が属する国内の情報サービス産業においては、労働人口の減少傾向や業務効率化ニーズを背景に、デジタル化の推進ニーズは旺盛です。特にアナログな事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化へのニーズは非常に強く、クラウドサービス事業者への期待は持続しています。

このような環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして、「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、世界一クラウドネイティブなシステム開発力と、最高位パートナー認定「Azure Expert MSP」のマネージドサービスの提供を通じて、日本のDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速に取り組んでまいりました。

具体的には、プロジェクト型サービスで開発したシステムを、Microsoft Azureを中心としたパブリッククラウド上で保守・運用を請け負うマネージドサービスと、パブリッククラウドの販売を行うリセール、顧客ニーズの高い機能をプラットフォーム化した高付加価値のSaaSとして提供してまいりました。

プロジェクト型サービスでは、大型のAWS移行案件を受注したことから前期比2,167,431千円（299.8%）増加、リセールがHER-SYS向けのライセンス販売が増加した影響で前期比1,952,473円（69.4%）と大幅に増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の健康観察に使用されている自動架電が発生届の対象変更や5類移行の影響で大幅に利用が減少し、SaaSの売上高は前期比4,240,135千円（70.4%）減少、マネージドサービスはエンハンス開発（既存システムの追加開発や改修）が減少した影響で前期比194,306千円（10.8%）減少となり、前期比で売上高構成が大幅に変化しました。また、新サービスとしてエンタープライズ向け生成型AI「GaiXer」を開発し、提供を開始する等、更なる成長に向けた事業構造の変革に着手しました。また、今後の成長を支える人材の獲得や認知度向上を目的とした広告宣伝活動にも取り組み、前期末比74名増加し269名と大幅な増員となりました。

以上の結果、売上高11,049,754千円（前期比2.7%減）、売上総利益4,047,056千円（前期比0.5%減）、営業利益2,110,920千円（前期比11.9%減）、経常利益2,089,083千円（前期比12.6%減）、当期純利益1,382,385千円（前期比7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は6,325,553千円となり、前事業年度末に比べ380,227千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,149,231千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,536,522千円減少したことによるものです。固定資産は815,089千円となり、前事業年度末に比べ332,312千円増加しました。主な要因は、敷金が180,589千円、建物（純額）が138,867千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は7,140,643千円となり、前事業年度末に比べ47,914千円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,404,177千円となり、前事業年度末に比べ2,534,176千円減少しました。主な要因は、買掛金が1,552,859千円、未払法人税等が705,515千円減少したことによるものであります。固定負債は17,500千円となり、前事業年度末に比べ20,783千円減少しました。主な要因は、長期借入金が20,783千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は1,421,677千円となり、前事業年度末に比べ2,554,959千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は5,718,965千円となり、前事業年度末に比べ2,507,044千円増加しました。主な要因は、上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ562,368千円、当期純利益の計上により利益剰余金が1,382,385千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,148,809千円増加し、4,833,945千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は539,808千円（前事業年度は2,478,147千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,552,859千円、法人税等の支払額1,372,124千円あった一方で、税引前当期純利益2,089,083千円、売上債権の減少額1,536,522千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、支出した資金は415,525千円（前事業年度は101,067千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出224,716千円、敷金の差入による支出192,758千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、獲得した資金は1,024,526千円（前事業年度は155,851千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,124,736千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年8月期において、売上高の56.2%を占める厚生労働省との契約は2024年3月末までは締結済みですが、4月以降の契約については4月以降の契約については省庁の予算スケジュール上受注を確定できない状況であり、現時点で蓋然性の高い計画を開示することが難しい状況です。このため、2024年8月期につきましては蓋然性が高い第2四半期までの計画を開示させていただき、通期の状況が明確になった時点で、通期計画を開示させていただきます。

事業別売上高は、プロジェクト型サービスが689百万円（前年同期比56.1%減）、リセールが2,299百万円（前年同期比2.4%減）、マネージドサービスが735百万円（前年同期比11.6%減）、SaaSが43百万円（前年同期比97.5%減）を見込んでおります。

2022年8月期のような非連続な成長を再度実現すべく、第2四半期までの期間において積極的な営業活動を実施する方針です。具体的にはストック売上であるリセールやマネージドサービスを積み上げに繋がるプロジェクト型サービスの獲得活動を強化していく方針です。更に、当社が次の成長の柱になると期待している生成AI技術を活用したエンタープライズ向けサービスであるGaiXerの営業体制強化や積極的なマーケティング活動の実施等の長期投資を強化してまいります。このため販売費及び一般管理費は1,014百万円（前年同期比30.5%増）を計画しております。

以上の結果、2024年8月期第2四半期の売上高は3,767百万円（前年同期比41.8%減）、営業利益は171百万円（前年同期比88.9%減）、経常利益は173百万円（前年同期比88.6%減）、四半期純利益は110百万円（前年同期比88.4%減）を計画しております。

なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,135	4,837,367
売掛金及び契約資産	2,874,935	1,338,412
前払費用	111,110	131,161
その他	31,599	18,612
流動資産合計	6,705,780	6,325,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56,233	195,101
車両運搬具（純額）	4,128	2,753
工具、器具及び備品（純額）	24,671	63,085
その他（純額）	14,378	15,552
有形固定資産合計	99,411	276,492
投資その他の資産		
投資有価証券	6,300	6,300
出資金	40	40
長期前払費用	3,215	4,150
敷金	237,996	418,585
繰延税金資産	125,709	98,409
その他	10,105	11,112
投資その他の資産合計	383,365	538,597
固定資産合計	482,777	815,089
資産合計	7,188,558	7,140,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143,915	591,055
未払金	197,424	169,023
未払費用	118,878	181,203
契約負債	1,967	8,781
未払法人税等	934,402	228,887
1年内返済予定の長期借入金	80,393	20,783
賞与引当金	163,630	112,930
役員賞与引当金	—	14,000
預り金	18,364	21,777
その他	279,377	55,735
流動負債合計	3,938,353	1,404,177
固定負債		
長期借入金	38,283	17,500
固定負債合計	38,283	17,500
負債合計	3,976,636	1,421,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,546	1,212,914
資本剰余金		
資本準備金	615,546	1,177,914
資本剰余金合計	615,546	1,177,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,944,254	3,326,639
利益剰余金合計	1,944,254	3,326,639
自己株式	—	△76
株主資本合計	3,210,346	5,717,390
新株予約権	1,575	1,575
純資産合計	3,211,921	5,718,965
負債純資産合計	7,188,558	7,140,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	11,360,857	11,049,754
売上原価	7,292,320	7,002,697
売上総利益	4,068,536	4,047,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	464,210	161,417
役員報酬	182,193	111,988
給料及び賞与	298,413	471,073
減価償却費	14,393	26,558
賞与引当金繰入額	62,310	50,556
役員賞与引当金繰入額	—	14,000
地代家賃	174,570	303,063
支払報酬料	112,866	185,682
その他	364,793	611,796
販売費及び一般管理費合計	1,673,751	1,936,136
営業利益	2,394,785	2,110,920
営業外収益		
受取利息	21	40
受取配当金	0	0
雑収入	0	727
営業外収益合計	21	767
営業外費用		
上場関連費用	—	7,900
株式交付費	—	11,839
支払利息	2,930	752
為替差損	327	2,112
雑損失	—	0
営業外費用合計	3,257	22,604
経常利益	2,391,549	2,089,083
特別損失		
固定資産除却損	6,250	—
特別損失合計	6,250	—
税引前当期純利益	2,385,299	2,089,083
法人税、住民税及び事業税	956,206	679,398
法人税等調整額	△66,223	27,300
法人税等合計	889,983	706,698
当期純利益	1,495,315	1,382,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	650,546	615,546	615,546	448,939	448,939	—	1,715,031	1,575	1,716,606
当期変動額									
新株の発行							—		—
新株の発行（新株予約権の行使）							—		—
当期純利益				1,495,315	1,495,315		1,495,315		1,495,315
自己株式の取得							—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,495,315	1,495,315	—	1,495,315	—	1,495,315
当期末残高	650,546	615,546	615,546	1,944,254	1,944,254	—	3,210,346	1,575	3,211,921

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	650,546	615,546	615,546	1,944,254	1,944,254	—	3,210,346	1,575	3,211,921
当期変動額									
新株の発行	554,760	554,760	554,760				1,109,520		1,109,520
新株の発行（新株予約権の行使）	7,608	7,608	7,608				15,216		15,216
当期純利益				1,382,385	1,382,385		1,382,385		1,382,385
自己株式の取得						△76	△76		△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	—
当期変動額合計	562,368	562,368	562,368	1,382,385	1,382,385	△76	2,507,044	—	2,507,044
当期末残高	1,212,914	1,177,914	1,177,914	3,326,639	3,326,639	△76	5,717,390	1,575	5,718,965

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,385,299	2,089,083
減価償却費	30,835	46,092
株式交付費	—	11,839
上場関連費用	—	7,900
有形固定資産除却損	5,606	—
受取利息及び受取配当金	△21	△40
支払利息	2,930	752
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,151,522	1,536,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,795,753	△1,552,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,707	△50,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,000
未払金の増減額 (△は減少)	171,054	△26,702
未払費用の増減額 (△は減少)	37,191	62,325
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,502	791
その他の負債の増減額 (△は減少)	288,036	△226,352
小計	2,617,367	1,912,650
利息及び配当金の受取額	17	34
利息の支払額	△2,930	△752
法人税等の支払額	△136,308	△1,372,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,478,147	539,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△45,394	△224,716
敷金の差入による支出	△60,086	△192,758
敷金の回収による収入	5,421	3,379
保険積立金の積立による支出	△1,007	△1,007
定期預金の預入による支出	—	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,067	△415,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155,851	△80,393
株式の発行による収入	—	1,124,736
自己株式の取得による支出	—	△76
株式の発行による支出	—	△11,839
上場関連費用の支出	—	△7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,851	1,024,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,221,229	1,148,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,906	3,685,135
現金及び現金同等物の期末残高	3,685,135	4,833,945

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	234.96円	387.53円
1株当たり当期純利益	109.44円	95.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	88.50円

- (注) 1. 株主からの取得請求権の行使を受けたことにより、2022年4月12日付で、A種優先株式のすべてを自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。自己株式として取得したA種優先株式については、2022年5月16日付ですべて消却しております。
2. 当社は、2022年6月2日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2022年10月6日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,495,315	1,382,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,495,315	1,382,385
普通株式の期中平均株式数(株)	13,663,200	14,549,485
(うちA種優先株式(株))	(388,675)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権3,150個(普通株式945,000株)、第2回新株予約権1,304個(普通株式391,200株)。	第1回新株予約権3,114個(普通株式934,200株)、第2回新株予約権608個(普通株式182,400株)。

6. A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同順位であるため、1株当たり当期純利益の算定上、その普通株式相当数を期中平均株式数に含めて計算しております。
7. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年8月31日)	当事業年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,211,921	5,718,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,575	1,575
(うち新株予約権(千円))	(1,575)	(1,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,210,346	5,717,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,663,200	14,753,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。